

国民の世論と運動で、「社会保障・税一体改革」をやめさせ、社会保障拡充への転換を！

ほっかいどうの社会保障

2015年7月4日 北海道社会保障推進協議会 Tel:011-758-2648 FAX:758-4666

平和で誰もがしあわせに暮らすために

6.27 総会・記念講演「マイナンバーで暮らしや商売はどうなる」



6月27日、北海道社保協の第22回総会と記念講演が行われ、全道各地から約50名が参加しました。

総会に先って、3ヵ月後(10/5)に個人や法人(団体)に通知される予定の「マイナンバー」の狙いや問題点について、税理士の本田秀行氏が講演しました。

本田氏は、マイナンバー制度は、自民党の長年の悲願だった「国民総背番号制」・国家による国民の管理が目的で、「社会保障を『自己責任』の制度に後退させ、「負担に見

合った給付」の名で徹底して給付抑制を実行し、国の財政負担、大企業の税・保険料負担の削減が、最大狙いである」と批判。今国会で預貯金口座への番号付番など利用分野を拡大する法案を成立させ、今後さらに拡大しようとしているとその内容と予想される被害など説明しました。しかも、情報を漏えいした場合、重い刑事罰「4年以上の懲役など」も課せられるものであること、情報の管理については莫大な費用がかかり、中小企業では対応が難しいと指摘。海外では、なりすましなどで金銭被害が広がっていることも紹介しました。

質疑では、国民、中小業者にその内容がほとんど知られていない中、「はじめて聞いた」「大変な問題なので急いでみんなに知らせなければならない」「人権侵害を理由に廃止になって国もある」「実施の延期や実施させない取り組みが必要」などの感想や意見が寄せられました。

活動の教訓を踏まえ、活動方針・大橋会長をはじめ役員体制を決定 「戦争法案廃案」特別決議

総会では、昨年の活動をまとめ、今年の活動の重点を確認しあいました。特に、悪政によって「生きていけない」状況が広がるもと、生活保護や年金の裁判や介護制度の改悪をやめさせる取り組みなどを通じて、当事者が先頭に立ち、多くの人たちや団体と共同したたたかいが広がったことなどを確信に、「市町村と一緒に、誰もがくらし続けられる地域づくりをめざす」など4つの活動の重点や北海道社保協の機関誌『笑顔でくらしたい』を普及することなど確認しあいました。

総会には、中央社保協からメッセージが寄せられ、決算や予算も確認し、大橋晃会長をはじめ新しい役員体制も決定しました。最後に、「平和で誰もがしあわせに暮らすために、全力を尽くして、『戦争法案』を廃案に追い込みましょう」と特別決議を採択しました。

地域社保協・団体からの多彩な報告で、活動交流

総会では、地域社保協や団体(12人)から、住民の深刻な実態や多彩な活動が報告され、交流しました。生活保護基準の引下げ中止を求める「新・人間裁判」について原告団長からも報告され、今年10月12日の「社保学校in江別」について現地実行委員会から参加も呼びかけられました。

主な発言のテーマと報告組織

- | | |
|--|----------------------------|
| 「新・人間裁判の取り組み」(原告団長・道生連) | 「TPP交渉の動きと医薬品の問題点」(農民連) |
| 「生活困窮者自立支援法の問題点」(道生連) | 「最低賃金の取り組み」(道労連・福祉保育労) |
| 「年金問題と裁判闘争」(年金者組合) | 「業者の経営・くらし・健康アンケート結果」(北商連) |
| 「札幌市の国保引き下げ運動」(札幌社保協) | 「2014 社保学校in室蘭と一年間の活動報告」 |
| 「国立機構 八雲病院廃止問題」(全医労) | (西胆振社保協) |
| 「介護保険改悪・報酬引き下げ、改善求める取り組み」(介護に笑顔を！道連絡会・勤医労) | 「2015 社保学校in江別のお誘い」(現地実行委) |
| | 「生保住宅扶助引き下げの問題とたたかい」(道生連) |